

TPPは日本の医療に何をもたらすか 未来を見据えて白熱した議論を展開

第2回「日本の医療と医薬品等の未来を考える会」が5月25日、東京都千代田区の砂防会館別館で開かれた。勉強会では、中川俊男・日本医師会副会長が環太平洋連携協定(TPP)を中心に「日本の医療と医薬品等の未来」をテーマに講演。中川氏はTPP、日本の財政事情の実態、消費税と社会保障4経費、高額薬剤の4分野について説明した。メンバーからも積極的な発言が相次ぎ、大いに盛り上がった。



TPPの医療分野についても もっと議論を重ねて政策に生かす

国会議員団会長の原田義昭・自民党衆議院議員から、会の冒頭に次のようなあいさつがあった。



「日本の医療と医薬品等の未来を考える会」国会議員団会長
自民党衆議院議員
原田義昭氏

「TPPと日本の医療が本日のテーマですが、私自身、TPP特別委員会の委員として衆議院で活動しています。TPPは3年ほどの国内での大議論を経て、

今日の条約案・法案になりましたが、農業分野からは、現在でもさまざまな要望が出されています。農業だけでなく、医療、流通、金融などさまざまな分野に深く関わっています。医療分野でもしっかり議論を重ねていくことが大切です。そして、それを政策に生かすため、私どもを使っただきたい」

三ツ林裕巳・自民党衆議院議員も「医療の未来について定期的に集まって議論していくことは重要」と勉強会の存在意義についてあいさつした。



自民党衆議院議員
三ツ林裕巳氏

国民皆保険を守り 持続可能な医療を実現するために



日本医師会副会長
中川俊男氏

■TPP

日本医師会は、医療に関する行き過ぎた規制改革、市場原理の導入に対しては、一貫して反対する姿勢をとってきました。TPPが導入されるかどうかにかかわらず、そういった要求は、これまでずっとあったし、今後もずっと続くと思っています。

TPPに関しては、交渉に参加した当時、次のような悪影響が想定されていました。①中医協での薬価決定プロセスに干渉されるのではないか②私的医療保険が拡大するのではないか③株式会社が医療に参入することになるのではないか——です。

日本医師会は、国民皆保険を堅持するために必要な、①公的な医療給付範囲を将来にわたって維持すること②混合診療を全面解禁しないこと③営利企業(株式会社)を医療機関経営に直接参入させないこと、という三つの条件を順守することや、国益に反することになりそうな場合は交渉から撤退すべき、と言ってきました。交渉団の粘り強い交渉で、要望した除外要項が認められた点は評価したいと思います。しかし、ISDS条項(投資に関する紛争解決手続き)や医薬品の知的財産保護を強化する制度の導入など、TPPへの懸念が残っていることは確かです。国民皆保険を守ることに、日本医師会は先の三つの条件が必要と考えており、この三つが守られて、初めて国民皆保険が守られたといえるのだと、一貫して主張しています。

■日本の財政事情の実態

日本の医療が置かれている状況について、わが

国には天文学的な数字の借金があり、このままでは社会保障を維持していくことはできない、とよくいわれます。そして、借金が積み上がった原因は、国民の社会保障費が増大したためである、という意見があります。本当にそうなのでしょうか。

政府債務残高は、2016年度末見込みが1191兆円。この巨額な借金には、米国の要求に応じて大型公共事業を行ったことも、景気低迷による税収減も関係しています。他にもさまざまな要因があり、社会保障費の増加は一因にすぎないのです。

■消費税と社会保障4経費

2016年度予算では、消費税収が13.4兆円、社会保障4経費は28.0兆円で、不足分は14.7兆円です。つまり、現在の2倍の消費税が必要なので、消費税10%でも不足は埋まりません。ここで気を付けなければならないのは、消費税5%のときは「福祉目的化」だったのに対し、8%になって以降は、国分の消費税収が「社会保障目的税化」していることです。つまり、社会保障4経費のために消費税が徴収されるわけですから、厳格に解釈すれば、社会保障費の増加には消費税率の引き上げで対応しなければならない、ということになります。現在は不足に対して他の税収や公債が使われていますが、それができなくなる可能性が十分にあるのです。

■高額薬剤

最近、高額な医薬品が次々と薬価基準に収載されたため、医療財政が危機を迎えるのではないかと話題になっています。日本では申請された医薬品に対し、対象患者数や年間売り上げなどは考慮せず、いい薬かどうかだけで承認の審査を行います。しかし、それでは済まない状況に追い込まれています。少なくとも効能・効果が追加されるような場合には、対象患者数が増えるわけです。

高額薬剤については、今後議論を重ねていく必要があります。延命を目的とした高額薬剤については、国民の理解を得るために丁寧な議論が求められています。

医療人や企業人らメンバーが TPPについて相次いで意見表明

中川氏の講演後、会場では活発な議論が行われた。口火を切ったのは尾身茂・地域医療機能推進機構理事長だった。

「TPPについての認識はほぼ一緒ですが、医療機関経営に株式会社を参入させないという日本医師会の意見については、議論が必要でしょう。営利目的で医療が行われるのは困るというのは分かります。しかし、株式会社の効率性、透明性を医療に持ち込むことは必要ではないでしょうか」

真野俊樹・多摩大学大学院教授からは、TPPをうまく利用すべきとの発言があった。

「確かにTPPにはリスクがありますが、リスクだけというわけでもありません。アメリカがTPPにあまり積極的でないとしたら、日本がTPPをうまく利用して、日本の医療や介護を国際的にアピールしていく

戦略もあると思います」

皿澤康孝・エスシーグループ代表取締役社長は、TPPに対する懸念を語った。

「現在は誰もが公平に医療を受けられますが、TPPが導入されたら、国民皆保険制度の崩壊が起こり、民間保険に入らざるを得ない状況になるでしょう。医薬品や医療機器の価格は下がるかもしれませんが、害のほうが大きいはずです」

土屋了介・神奈川県立病院機構理事長は異なる意見を展開した。

「TPP参加20カ国の

医療制度はさまざま。オーストラリアやニュージーランドは全て公費です。多くの国が参加しているので、TPPでアメリカ型の医療制度を押し付けられる、民間保険主導になるとは考えにくい。株式会社については、長い年月をかけて資本主義が育ててきた制度で、経営的に最も効率がいいということになっています。その知恵は使うべきでしょう」

箕浦公人・ニプロ取締役商品企画本部長も、株式会社の問題に関し発言。

「株式会社だけが営利や採算を追及するのかわり、そうでもありません。もう少し論点を整理し、議論していく必要があると思います。株式会社のノウハウ、効率性などを、医療に取り入れていくことは行ってもいいのではないのでしょうか」

議論の最後に、中川氏から発言があった。

「TPPについては、公的医療保険制度は対象外になったということです。一定程度の安心感を抱いて推移を見守っていきます。現在、一つだけ心配しているのは、民間保険についてです。日本の公的保険には高額療養費制度もあるので、民間保険は必要不可欠ではありません。ところが、民間保険に入っていなければ大変なことになる、というようなCMを見かけます。国民は誘導されて無理な出費をしているのではないかと、少し危惧しております」



エスシーグループ社長
皿澤康孝氏



神奈川県立病院機構理事長
土屋了介氏



ニプロ取締役商品企画本部長
箕浦公人氏



地域医療機能推進機構理事長
尾身茂氏



多摩大学大学院教授
同大学医療・介護ソリューション研究所長
真野俊樹氏

医療関連の企業人にとって、考える会への参加は 国会議員や医療界の重鎮と懇親を深め、ビジネスに役立てる場になる

医療界の枠を超えた「日本の医療と医薬品等の未来を考える会」ならではの光景が繰り返された。医療関連企業の幹部は「通常の医療関連の会合ではあり得ないほどのフランクな雰囲気、医療界の重鎮の先生ともじかにたくさん話ができました。会社に持ち帰ります」と喜んでた。また、原田義昭・自民党衆議院議員(同会国会議員団会長)に陳情を行うなど有意義な懇談も多く見られた。企業人にとっては医療界の重鎮や国会議員と懇親になり、その後のビジネスに役立てることができる場となっている。



左から福本敏・東北大学大学院教授、高久史磨・日本医学会会長、楠岡英雄・独立行政法人国立病院機構理事長



原田義昭・衆議院議員(左)に自社製品をアピールする牧田進・アポロン社長



草野敏臣・ミッドタウンクリニック理事長(左)と小笠原耕司・小笠原六川国際総合法律事務所代表弁護士。同事務所は医療に強い弁護士事務所を掲げる



渥美和彦・日本統合医療学会名誉理事長(左)と井手口直子・帝京平成大学薬学部教授



左から兼次真貴子・エスメド医薬代表取締役、盛本修司・モリモト医薬代表取締役は原田義昭・衆議院議員に残薬解消問題を陳情



左から箕浦公人・ニプロ取締役、堤治・山王病院院長、高久史磨・日本医学会会長、渥美和彦・日本統合医療学会名誉理事長、渥美英子・同学会女性の会代表



尾尻佳津典・日本の医療と医薬品等の未来を考える会代表(左)は楠岡英雄・国立病院機構理事長に新理事長就任の抱負を伺う



左から高久史磨・日本医学会会長、土屋了介・神奈川県立病院機構理事長



左から瀬戸院一・総合南東北大学病院BNCT研究センター長、福本敏・東北大学大学院教授、真野俊樹・多摩大学大学院教授



メディカル・ビー・コネクの川口明裕・運営本部執行役員



北村篤識・アコエフ社長(左)と小笠原耕司弁護士



篠原裕希・篠原湘南クリニックグループ理事長(左)、井手口直子・帝京平成大学薬学部教授